

平成28年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	社会保険オンラインシステムの運用等に必要経費			担当部局庁	年金局	作成責任者			
事業開始年度	昭和48年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	事業企画課システム室	システム室長 西岡 隆			
会計区分	年金特別会計業務勘定								
根拠法令(具体的な条項も記載)	国民年金法第74条2項及び厚生年金保険法第79条2項			関係する計画、通知等	「公的年金業務の業務・システム最適化計画」(平成18年3月厚生労働省情報政策会議決定。平成26年6月改定。)				
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	政府が管掌する厚生年金保険事業及び国民年金事業並びに全国健康保険協会が管掌する健康保険及び船員保険の事業のうち、健康保険法第5条第2項若しくは第123条第2項又は船員保険法第4条第2項の規定により厚生労働大臣が行う業務(以下、「政府管掌年金事業等」という。)について、必要な事務を円滑に処理し、被保険者等の利便の向上に資することを旨とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	年金事務所等における届出・請求等に関する事務処理を正確かつ迅速に実施できるように、日本年金機構本部と年金事務所等を通信回線で接続した電子情報処理組織(社会保険オンラインシステム)の適正な運用を行いつつ、経過管理・電子決裁、統計・業務分析等の制度共通の事務処理機能をフェーズ1、適用・徴収等の業務機能をフェーズ2として、段階的に進める記録管理・基礎年金番号管理システムのオープン化等に対応する。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
	予算の状況	当初予算	56,976	52,360	62,368	57,936	54,692		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		56,976	52,360	62,368	57,936	54,692		
	執行額		49,266	46,785	57,354	-	-		
執行率(%)		86%	89%	92%	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 35年度
	政府管掌年金事業の各業務の迅速かつ正確な処理を確保するために、制度改正等に適切に対応しつつ、システムの安定的な運営を行うとともに、「公的年金業務の業務・システム最適化計画」に基づき、記録管理・基礎年金番号管理システムのオープン化等を図り、その実施によりシステム運用経費を削減(35年度251億円)。	システム運用経費の削減額	成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	億円/年	-	-	-	-	251
			達成度	%	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
裁定処理回数	活動実績	回	50	50	50	-			
	当初見込み	回	50	50	50	48			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	オンライン稼働日数	活動実績	日	256	257	266	-		
		当初見込み	日	256	256	255	257		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	システム稼働時間	活動実績	時間	6,031	5,893	6,191	-		
当初見込み	-	-	-	-	-	-			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	<参考>国民年金(第1号被保険者及び任意加入被保険者)及び厚生年金保険の被保険者数	活動実績	万人	5,333	5,341	集計中	-		
当初見込み		-	-	-	-	-			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	<参考>国民年金及び厚生年金保険の受給権者数	活動実績	万人	6,652	6,825	集計中	-		
		当初見込み	-	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	単位当たりコスト=X/Y X=執行額、Y=システム稼働時間	単位当たりコスト	百万円/時間	8.2	7.9	9.3	-		
計算式		X/Y		49,266/6,031	46,785/5,893	57,354/6,191	-		

平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	社会保険オンラインシステム業務庁費	4,200	6,482	社会保険オンラインシステム業務庁費の増額は、複数年をかけて実施している年金給付システムに係るシステム開発の支払額が、前年度に比べて多くなったことによるもの。また、社会保険オンラインシステム利用庁費の減額は、記録管理システムのハードウェアを5年以上に亘って継続利用することになるため、利用料が減額になること、電子計算機等借料の減額は更改前よりも低廉なディスク装置への更改をしたことによるもの。以上の結果、経費全体としては、前年度比約32億円の減額となったものである。
	社会保険オンラインシステム利用庁費	30,662	27,104	
	電子計算機等借料	23,074	21,106	
	計	57,936	54,692	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	老後生活の経済的自立の基礎となる所得保障の充実を図ること							
		施策	公的年金制度の信頼を確保するため、公的年金制度の適正な事業運営を図ること(IX-1-2)						
	測定指標		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
	年金関連4法案の円滑な施行	施行に向けた必要な準備	平成28年度	円滑な施行の準備					
				施策の進捗状況(実績)					
				円滑な施行の準備					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
年金事務所等における届出・請求等に関する事務処理を正確かつ迅速に実施できるように、日本年金機構本部と年金事務所等を通信回線で接続した電子情報処理組織(社会保険オンラインシステム)の運用等を行う。これにより、年金の適用、徴収、給付、記録管理、相談等の各業務が正確確実かつ迅速に行われることで年金に対する国民の信頼の確保と国民生活の安定に寄与することができる。									

改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								
-									

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	根拠条文において、当該目的のため政府が行うものとされており、的確である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	政府管掌年金事業等は国が責任を持って行うべきものであり、本事業は国が直接実施すべきものである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政府管掌年金事業等の実施のためには本事業は不可欠なものである。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	「公的年金業務の業務・システム最適化計画」に基づく新規オープンシステムの構築途上のため、現在稼働中のシステムにつき、メーカー独自の規約により設計されたコンピュータを基盤に構築しているシステムであって、既存プログラムを最大限活用して一体的運用を図る必要があるもの等については、随意契約とならざるを得なかったものである。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	法に基づき、被保険者等が拠出した国民年金保険料、厚生年金保険料等をそれぞれの事業運営のためのシステム経費に充てており、負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	平成27年度に単位当たりコストが上昇したがこの原因は再リースで費用が抑えられていた多数の機器が耐用の限界を迎えたため更改したことによる費用増を反映したものであり、妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の安定的な実施のために必要な経費に限定されている。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	公的年金業務の業務・システム最適化計画に基づき実施している。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みどおり、又はそれ以上の実績を上げている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	社会保険オンラインシステムは政府管掌年金事業等の運営にあたり不可欠のシステムとして活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	本事業は、政府が直接実施する現在稼働中の社会保険オンラインシステムの維持管理の事業を対象としている。他方、事業番号782は、「公的年金業務の業務・システム最適化計画」に基づく、現在稼働中の社会保険オンラインシステムに代わる新規オープンシステムの構築事業を、事業番号784は、社会保険オンラインシステムの運用を含む日本年金機構の業務に要する費用を交付する事業をそれぞれ対象としており、役割分担は適切である。	
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
	厚生労働省年金局	782		社会保険オンラインシステムの見直しに必要な経費
	厚生労働省年金局	784		日本年金機構事業運営費交付金
点検・改善結果	点検結果	耐用の限界を迎えた機器の更改のために、平成27年度の単位当たりコストの上昇が認められるが、課題として取り組んできた不用率の改善は、執行率が上昇してきており、着実に成果を上げている。また、いずれの指標も実績が目標以上であるとともに前年度を上回っていることから、本事業が政府管掌年金事業を実施する上で、有効に機能したと評価できる。しかしながら、金額面においては、依然、予算と執行に大きな隔たりがあり、改善の余地があると認められることから、引き続き、概算要求段階における予算見積りの精緻化について努力する必要がある。		
	改善の方向性	事業番号782による新規オープンシステム(年金業務システム)が完成するまでの間は、現在のシステムを維持しながら事業を推進する必要がある。平成29年度も、昨今の大規模な機器更改や年金制度改正等の対応による後年度負担で所要額が高止まる見通しである。そのため、執行実績等を踏まえた見積りの精緻化により、確度の高い概算要求に努め、少しでも必要になる経費を圧縮し、不用額の縮減を目指す。		

外部有識者の所見

自己分析した点検・改善結果を反映させること。また、随意契約は価格交渉をしていただきたい。(井出 健二郎)

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善の

外部有識者の所見を踏まえ、経費の節減に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

縮減

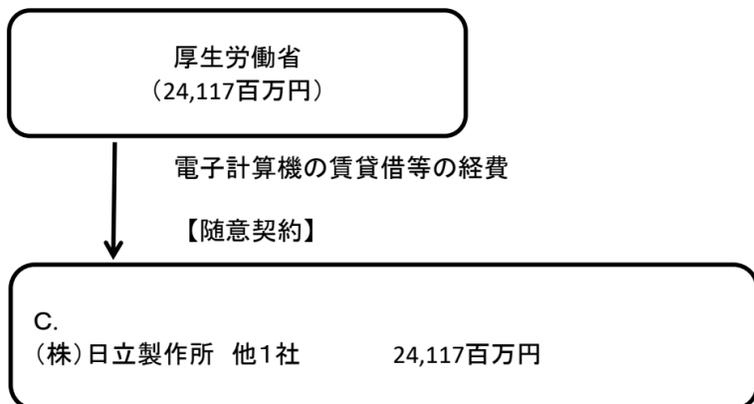
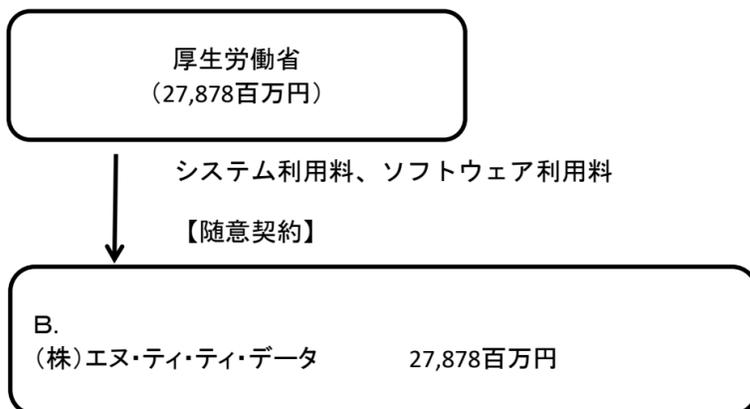
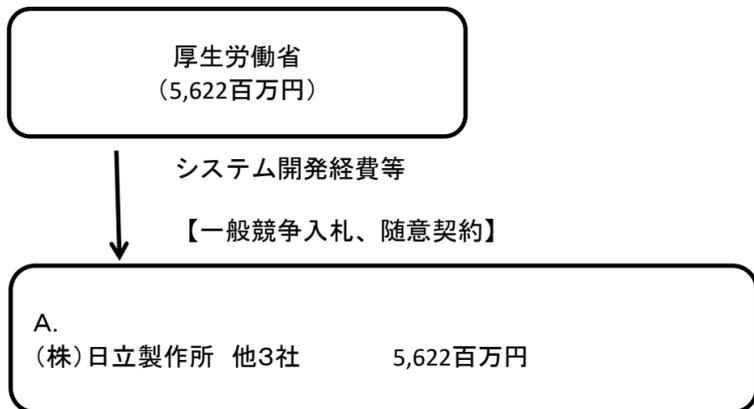
平成28年度予算で国庫債務負担行為が認められているものについては、契約実績を可能な限り反映して、平成29年度所要額を圧縮した。また、新規システム開発案件については、開発実績に基づく開発規模の見積りの徹底など、見積りの精緻化に努め、要求額を縮減した。随意契約をする場合は、必ず契約の相手方と価格交渉を行い、経費削減に努めており、今後も引き続き実施することとしている。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	876	平成23年度	773	平成24年度	681	/
平成25年度	802	平成26年度	805	平成27年度	816	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.(株)日立製作所			B.(株)エヌ・ティ・ティ・データ		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	社会保険オン ラインシステム 業務庁費	システム開発経費等	5,057	社会保険オン ラインシステム 利用庁費	システム利用料、ソフトウェア利用料等	27,878
	計		5,057	計		27,878
	C.(株)日立製作所			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	電子計算機等 借料	電子計算組織用装置の賃貸借及びプログラ ム・製品の著作権許諾に関する契約	21,362			
	計		21,362	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日立製作所	7010001008844	被用者年金一元化に伴うシステム開発(総合テストフェーズ2)	1,891	-	-	-	
2	(株)日立製作所	7010001008844	厚年法等改正法(3号不整合記録関連部分)開発(H28.4)	819	-	-	-	
3	(株)日立製作所	7010001008844	年金事業運営改善法事務処理誤等に関する特例保険料納付等制度創設	624	-	-	-	
4	(株)日立製作所	7010001008844	受給資格期間の短縮(年金機能強化法)に伴うシステム開発	356	-	-	-	
5	(株)日立製作所	7010001008844	被用者年金一元化に伴うシステム開発(詳細設計以降(28.3稼働分))	286	-	-	-	
6	(株)日立製作所	7010001008844	被用者年金一元化に伴うシステム開発(共済額計算(平成28年3月稼働分))	203	随意契約(その他)	-	100%	排他的権利の保護
7	(株)日立製作所	7010001008844	社会保障・税番号制度導入(平成29年1月実施分)システム開発	158	随意契約(その他)	-	100%	排他的権利の保護
8	(株)日立製作所	7010001008844	電子計算組織用装置等の導入撤去及び設置	156	随意契約(その他)	-	100%	排他的権利の保護
9	(株)日立製作所	7010001008844	被用者年金一元化システム開発(詳細設計～総合テスト1)及び環境構築	152	-	-	-	
10	(株)日立製作所	7010001008844	短時間労働者への適用拡大に伴うシステム開発	102	随意契約(その他)	-	100%	排他的権利の保護
11	(株)日立製作所	7010001008844	社会保障・税番号制度導入(H28.1実施分)システム開発	82	-	-	-	
12	(株)日立製作所	7010001008844	被用者年金一元化等統計機能追加に伴うシステム開発	80	-	-	-	
13	(株)日立製作所	7010001008844	被用者年金一元化に伴うシステム開発(仕様追加)	61	-	-	-	
14	(株)日立製作所	7010001008844	社会保障・税番号制度導入(所得税源泉徴収事務対応)システム開発	40	随意契約(その他)	-	100%	排他的権利の保護
15	(株)日立製作所	7010001008844	被用者年金一元化に伴うシステム開発(平成28年2月期の振込通知書作成抑止)	32	随意契約(その他)	-	100%	排他的権利の保護
16	(株)日立製作所	7010001008844	受給資格期間短縮(強化法)システム開発(法施行前裁定請求書送付)	14	随意契約(その他)	-	100%	排他的権利の保護
17	アクセンチュア(株)	7010401001556	汎用申請・届出等省内処理システムに係る更改・保守業務	342	-	-	-	
18	アクセンチュア(株)	7010401001556	汎用申請・届出等省内処理システムに係る運用業務	24	-	-	-	
19	日立キャピタル(株)	6010401024970	年金給付システム周辺サーバ更改に伴うハードウェア等賃貸借及び保守等	179	-	-	-	
20	日立キャピタル(株)	6010401024970	年金給付システム周辺サーバ3次更改分のサーバ設備等に係る再リース	9	-	-	-	
21	日立キャピタル(株)	6010401024970	電子申請システム(年金給付システム)のサーバ等設備の再リース	9	随意契約(その他)	-	100%	-
22	(株)シンシア	1010701013059	情報機器等不用物品の廃棄業務	2	一般競争入札	2	54.6%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	記録管理・基礎年金番号管理システム利用料(25年度国債分)	23,945	-	-	-	
2	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	被用者年金一元化に伴うシステム開発ソフト利用料	1,062	-	-	-	
3	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	被用者年金一元化(定期便関係・記録整備)に係るソフト利用料	547	-	-	-	
4	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	厚年法等改正法(3号不整合記録関連対処部分)(その1)ソフト利用料	458	-	-	-	

5	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	厚年基金制度廃止等最低責任準備金徴収事務等システム開発(一次稼働分)	200	-	-	-	-
6	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	国年免除期間の保険料取扱い改善・免除等遡及期間見直しソフト利用料	198	-	-	-	-
7	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	国民年金保険料収納対策等事務の改善についてソフト利用料	179	-	-	-	-
8	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	産休期間中の保険料免除・従前標準報酬月額の特例に伴うソフト利用料	148	-	-	-	-
9	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	インサータプリンタ・漢字プリンタ更改についてソフト利用料	133	-	-	-	-
10	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	記録管理基礎年金番号管理システム利用料(26国債:電子申請継続利用)	133	-	-	-	-
11	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	国年第3号被保険者資格取得届等の電子媒体届書追加ソフト利用料	107	-	-	-	-
12	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	資格記録補正処理及び関連帳票の改善のシステム開発ソフト利用料	88	-	-	-	-
13	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	年金機能強化法(年金給付関係)の対応に伴うソフト利用料	78	-	-	-	-
14	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	事業運営改善法施行に伴う国年保険料免除等業務運用改善ソフト利用料	65	-	-	-	-
15	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	短時間労働者への適用拡大(一次稼働分)ソフト利用料	60	-	-	-	-
16	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	電子(媒体)申請の業務プロセスの見直しについてソフト利用料	52	-	-	-	-
17	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	受給資格期間の短縮(年金機能強化法)に伴うソフト利用料	51	-	-	-	-
18	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	前納拡充及び国年保険料口振お知らせ・口振額通知書統合等ソフト利用料	41	-	-	-	-
19	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	オンライン利用促進重点手続の件数把握に関するソフト利用料	38	-	-	-	-
20	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	被保険者であった者に対する裁定請求手続に係る情報等把握利用料	34	-	-	-	-
21	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	国年付加保険料納付期間延長・各種送付物の直近氏名出力等ソフト利用料	34	-	-	-	-
22	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	年金事業運営改善法(保険料納付機会の拡大)システム開発ソフト利用料	33	-	-	-	-
23	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	年金事業運営改善法事務処理誤り等特例保険料納付制度創設ソフト利用料	32	-	-	-	-
24	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	記録管理・基礎年金番号管理システム利用料(24年度国債分)	24	-	-	-	-
25	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	国年3号被保険者不整合記録お知らせ改善のシステム開発利用料	23	-	-	-	-
26	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	国民年金業務の効率化についてのシステム開発ソフト利用料	17	-	-	-	-
27	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	記録管理システムの機能強化についてのシステム開発ソフト利用料	14	-	-	-	-
28	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	制度改正に伴うシステム開発(ねんきんネット)にかかるソフト利用料	12	-	-	-	-
29	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	成年後見人等の事務処理の改善についてのシステム開発利用料	10	-	-	-	-
30	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	外国人住民に関する住基制度の改正に伴うシステム開発利用料	10	-	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日立製作所	7010001008844	電子計算組織用装置の賃貸借及びプログラム・プロダクトの使用権許諾に関する契約	21,362	随意契約 (その他)	-	100%	互換性
2	(株)JECC	2010001033475	電子計算機の賃貸借及びプログラム・プロダクトの使用権許諾に関する契約	2,493	随意契約 (その他)	-	100%	互換性

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額(百万円)	契約方式	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(契約額10億円以上)
1	B	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	短時間勤務労働者への適用拡大に伴うシステム開発(二次稼働分)にかかるソフトウェア提供サービス	1,776	随意契約(その他)	-	100%	排他的権利の保護
2	B	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	厚生年金基金制度の廃止等による最低責任準備金の徴収事務に伴うシステム開発(二次稼働分)にかかるソフトウェア提供サービス	563	随意契約(その他)	-	100%	排他的権利の保護
3	B	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	要再裁定者リストの事務処理の改善についてのシステム開発にかかるソフトウェアサービス	283	随意契約(その他)	-	100%	排他的権利の保護
4	B	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	国民年金保険料免除等の遡及期間拡大に伴う時効中断措置の対応(平成28年10月稼働)についてのシステム開発に係るソフトウェア提供サービス	237	随意契約(その他)	-	100%	排他的権利の保護
5	B	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	年金事業運営改善法(国年保険料の納付猶予制度の対象者拡大(追納勧奨の送付)に伴うシステム開発にかかるソフトウェア提供)	189	随意契約(その他)	-	100%	排他的権利の保護
6	B	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	年金事業運営法(国年保険料の納付猶予制度の対象者拡大)に伴うシステム開発にかかるソフトウェア提供サービス	166	随意契約(その他)	-	100%	排他的権利の保護
7	B	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	社会保険料(国民年金保険料)控除証明書の様式変更に伴うシステム開発にかかるソフトウェア提供サービス	83	随意契約(その他)	-	100%	排他的権利の保護
8	B	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	制度改正に伴うシステム開発(平成28年4月実施分)(ねんきんネット)にかかるソフトウェア提供サービス	70	随意契約(その他)	-	100%	排他的権利の保護
9	B	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	受給資格期間の短縮(年金機能強化法)に伴うシステム開発(法施行前の裁定請求書送付)にかかるソフトウェア提供サービス	56	随意契約(その他)	-	100%	排他的権利の保護
10	B	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	厚生年金保険料の債権管理事務の改善についてのシステム開発にかかるソフトウェア提供サービス	19	随意契約(その他)	-	100%	排他的権利の保護
11	B	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	二以上事業所勤務被保険者にかかる保険料登録事務の改善についてのシステム開発にかかるソフトウェア	18	随意契約(その他)	-	100%	排他的権利の保護
12	A	(株)日立製作所	7010001008844	社会保障・税番号制度導入(平成29年1月実施分)に伴うシステム開発	527	随意契約(その他)	-	100%	排他的権利の保護
13	A	(株)日立製作所	7010001008844	短時間労働者への適用拡大に伴うシステム開発	344	随意契約(その他)	-	100%	排他的権利の保護
14	A	(株)日立製作所	7010001008844	従前額保障の改善等についてのシステム開発	297	随意契約(その他)	-	100%	排他的権利の保護
15	A	(株)日立製作所	7010001008844	社会保障・税番号制度導入(所得税の源泉徴収事務対応)に伴うシステム開発	110	随意契約(その他)	-	100%	排他的権利の保護
16	A	(株)日立製作所	7010001008844	恒常作業の削減についてのシステム開発	77	随意契約(その他)	-	100%	排他的権利の保護
17	A	(株)日立製作所	7010001008844	受給資格期間の短縮(年金機能強化法)に伴うシステム開発(法施行前の裁定請求書送付)	47	随意契約(その他)	-	100%	排他的権利の保護
18	A	(株)日立製作所 日立キャピタル(株)	7010001008844	電子申請システム(年金給付システム)のサーバ等設備の再リース	23	随意契約(その他)	-	100%	互換性
19	A	(株)セック	1010901026918	届書作成プログラム等の改修業務(平成27年11月～28年12月)	22	一般競争入札	2	97.1%	-